

(2) 教育 IR センターからの総合報告 - 2018 年度 (平成 30 年度) -

京都三大学教養教育研究・推進機構 教育 IR センター長／京都工芸繊維大学 教授

萩原 亮

はじめに

本年度は、機構運営委員の体制の更新に応じて教育 IR センターの構成メンバーも改まり、京都府立大学の鈴木孝禎教授、京都府立医科大学の織田昌幸教授とともに、センターの運営を進めさせてもらった。文部科学省からの助成を受けた当初の形態が一段落した本年度以降も、当センターの活動が、定形に陥ることなく、それでいて無理なく安定的に継続していけるような流れを築くことが大切だと考え、工夫できそうなところを様々思案しつつ進めてきたが、明確な提案などを示す段階には至っていない。今回の報告は、そうした提案に結びつけるための前段階としての意味もあって、全情報を網羅的に整理する形にはなっていないことをご容赦願いたい。

前回にも言及したように、当 IR センターは、何かの決定権を有する機関ではないし、また、三大学それぞれの意思決定機関との関係のとり方も明確には定まっていない。しかし、だからこそ、予め着地点が定められた形式的書類づくりからも逃れられている。共同化科目の担当教員各位をはじめ、本稿の読者の方々には、是非、こうした性格を有する教育 IR センターの存在を日頃より意識していただき、三大学共同化教養教育の実践面に関する関連なご意見やご提案などをいただければ幸いである。

なお、以下の報告に先立ち、昨年度から継続する基本方針に触れておく。IR 活動の趣旨はあくまで総合的な調査・分析にあり、特定した授業科目の一つ一つに視点を向けることではない。それぞれの授業の完成度やそれによる教養教育の意義を向上させる原動力は、各担当教員の自発的な意思に基づく以外にないことは明らかである。

1. 履修登録者数の歴年推移

共同化授業科目の履修登録者数のデータは、機

構事務局のもとに集まり、毎年公表されている(今年度分は本報告書第1部に掲載)。先ず、共同化科目開始以来、全科目総合の履修登録者がどのように変遷してきたかを、各大学別のグラフとして描き、図1に掲載する。上下段に分かれた(a), (b)は、前期と後期の別である。2017年度までの緩やかで概ね単調な変化が、本年度には異例の動きを示した。前期の府立大履修者が顕著に低減し、その減少分を埋め合わせるように、前・後期両方の工織大履修者が増加している。府立大では、今年度より、履修単位の上限(CAP)制が導入されており、その影響が、特に前期の登録人数に強く現われたものと解される。対する工織大生の増加は、簡単には説明できないが、(希望者の多い科目で)府立大生の減少にともなって抽選倍率が下がったことが、工織大生の登録数を助長したとも解釈される。だとすれば、これまで、履修科目の希

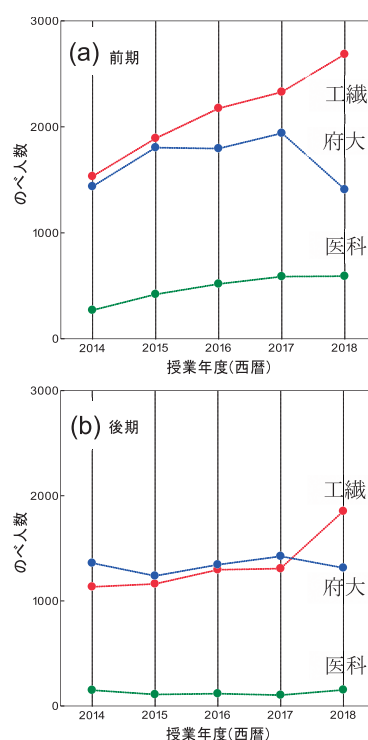


図1. 大学別履修者総数の歴年変化
(a):前期, (b):後期

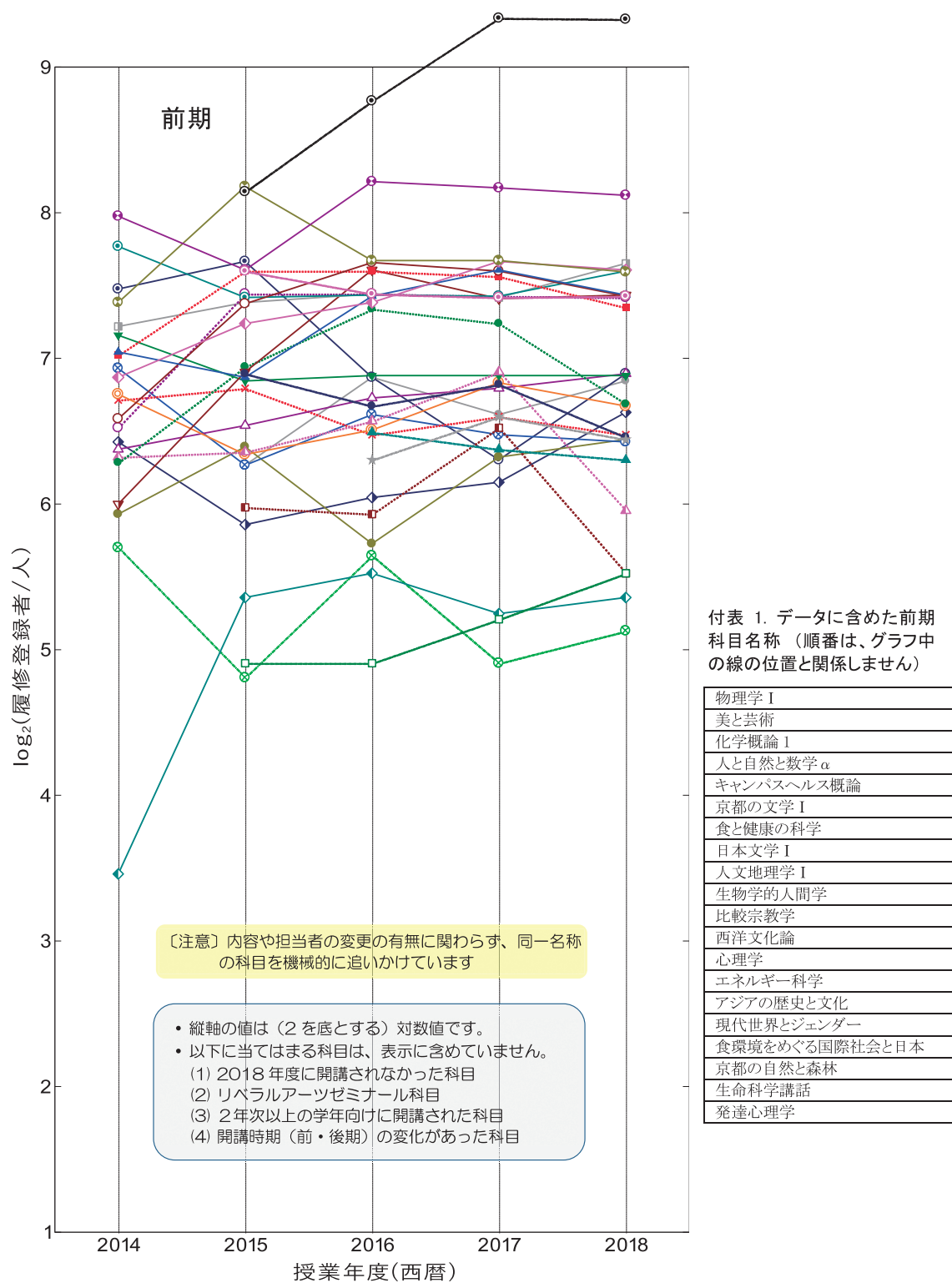


図 2 各科目履修登録者数の歴年変化 (前期開講分)

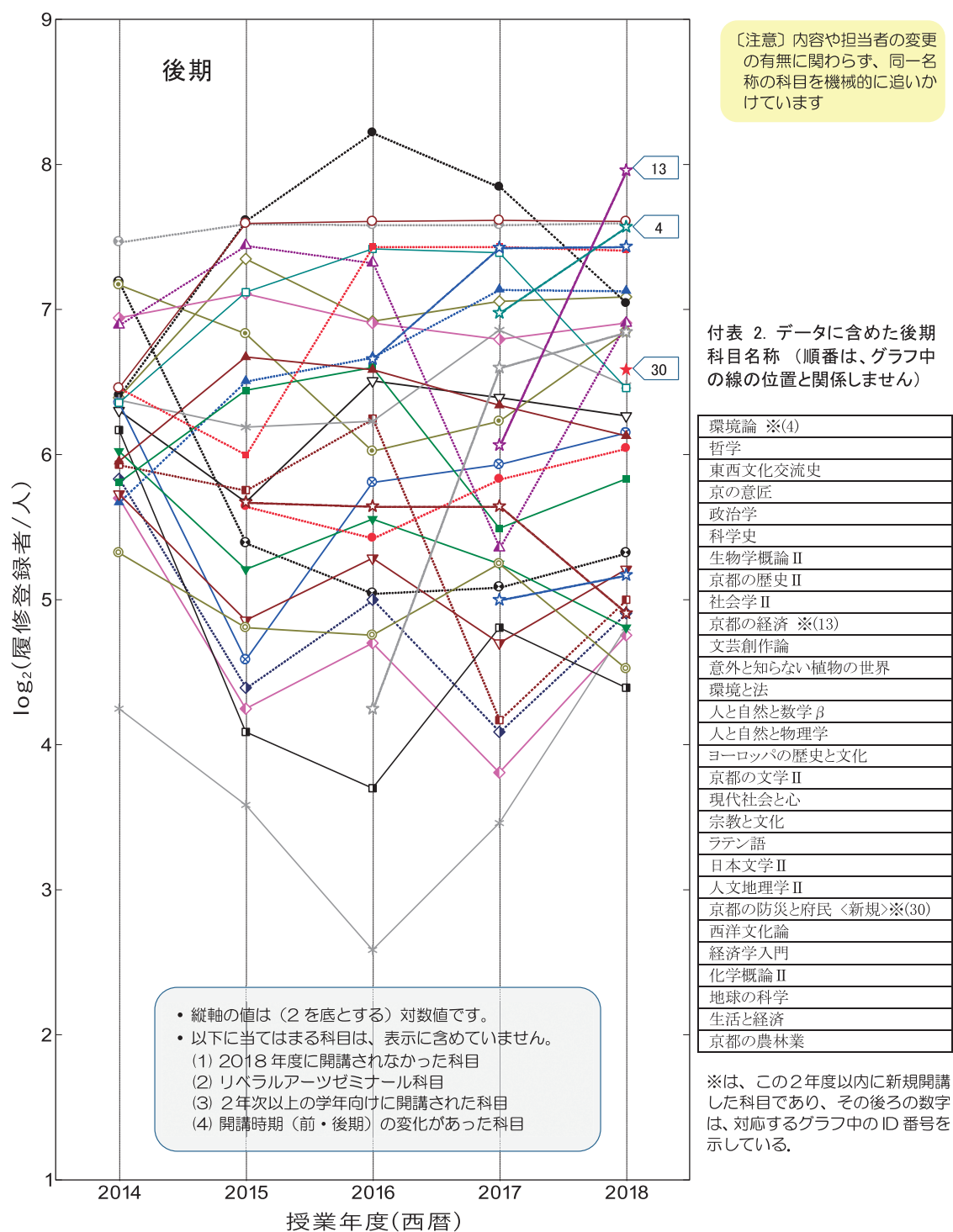


図3 各科目履修登録者数の歴年変化 (後期開講分)

望が通らなかったために登録を控えていた学生が少なからずいたことになるし、また別の見方をすれば、学生が、共同化教養科目を、必要に迫られる最小限にとどめず、幅広く、数多く受講しようとする志向性が確認されたとも言える。履修単位の上限は、この学生の志向に対する一定の足枷要因であることは否めないだろう。さらにまた、受講者人数の大学間のバランスに対して、無視できない影響が出たことにも注意を向ける必要がある。

各個別科目の履修登録者の変遷を、昨年報告したグラフと同様の形に整理して掲載する(図 2, 3)。縦軸量の人数は、2 底の対数で表示している(情報量のビット数表現と同様に見ていただきたい)。ただし、今回は、冊子がモノクロ印刷されるため、科目毎のラインが識別できないと思われるので、科目名の ID は、直近 2 年度以内に新規開設されたものだけを示した(科目名を表記した前回の報告と照合すれば、特定科目のラインの続きを知ることができる)。

さて、履修者動向の変化の全体的パターンを観ると、これまでの変遷の特徴がなお続いていることがわかる。特に前期の‘高止まり安定的’な傾向ははっきりしていて、2⁵ 人を下回る科目は無く、教室などの計画も立ちやすい形になっている。対して、後期の図 3 では、前回に述べた‘2015 年のインパクト’からの緩和的傾向が継続している。ただし、個々のラインは前期よりも複雑な変化を示し、各科目の履修人数が不安定・大幅に変動する傾向がある。総括的に窺えることは、学生が、できるだけ前期に必要な履修を済ませ、後期科目をオプション風に扱おうとする意識傾向である。一方、講義を提供する側の観点では、人数の過剰は解消されるべきだし、後期科目の人数の変動も軽減することが望ましい。昨年度にも言及したが、前後期別の開講科目数のバランスを、もう少し前期側に寄せる方がよいだろうし、また、各授業内容や対象学生の想定範囲に基づく一定の議

論や相談をとおして、科目の時間割配置を立案していく方式を検討すべきと考える。

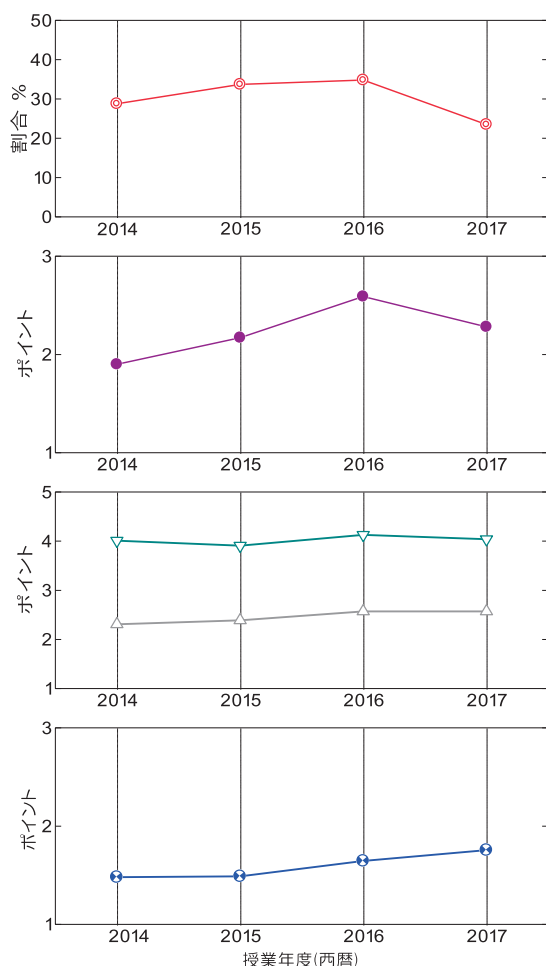


2. 1 年次生アンケート

共同化科目を実際に受講した 1 年次生を対象に、各年度の後期の最終段階で、Web フォーム入力形式のアンケートを実施している。個々の学生が履修科目を選ぶ際の意識のもち方や不満要因などを探ることができ、また、求められる科目カテゴリーをキャッチして、今後の科目構成の設計に活かすなど、個別の授業アンケートとは別側面の役割を担っている。

ここでは、現時点で得られている 2017 年度までの回答を歴年的に整理し、ポイントに換算して考察できるいくつかの項目について、年次推移のグラフとして図 4 に示す。まず、(回答内容ではなく)回答した学生数を表す図 4 (a) に目を向けてほしい。回答率は、前年度まで 30% 台に落ち着く気配であったが、2017 年度に至って、20% 台前半にまで急低下している。科目構成に関わる重要な情報源とするからには、母集団の 1/4 以下の標本となっている状態は改善されねばならない。限られたインタビューを通してではあるが、同様のことを何度も答えるのが面倒である一方で、手間に見合うメリットが感じられない旨の学生の声も聞いている。今年度をもって、一貫した設問による 5 年間の追跡が成されたことになるので、ここを一区切りとして、次年度には、質問の構成と答えの選択肢の形式をシンプルに変えたアンケートの新バージョンを立案する方向を視野に入りたい。

(b) は、抽選制度に対する学生の反応である。前回、現状が十分是認されている旨のコメントを付けたが、楽観を制するかのごとく、肯定ポイントが低下した。希望科目の履修が叶わなかった不満は、自由記述にもしばしば表れるが、希望の集



(a)

回答率(%). 在籍1年次生の総数を母数とした、回答 Web 入力があった者の割合(%).

(b)

問 2. 履修登録時の抽選についてどう思うか?

現状でよい ⇒1 3

どちらとも言えない ⇒2

できればなくしてほしい ⇒1

(c)

問 5. 履修した科目の満足度の最高値と最低値を5段階の自然数値で表すといくらか?

[5, 4, 3, 2, 1]

▽:最高値, △:最低値

(d)

問 8. 他大学の学生との交流の機会(学期ごとの回数)?

7 回程度以上 ⇒4

3~6 回程度 ⇒3

1~2 回程度 ⇒2

なかった ⇒1

図 4 1 年次生アンケート結果(ポイント化し得るいくつかの事項)の年次推移. (内容は各右側に記載)

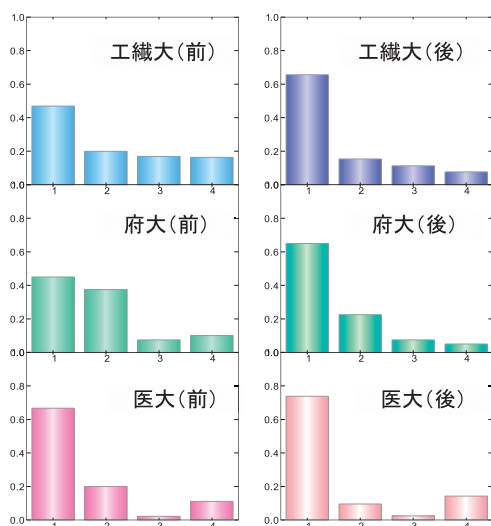


図5 2017年度、問8の所属大学別の回答分布. 縦軸量は、所属大学内の回答数の割合であり、ポイントの区分1~4の定義は図3(d)と同じである. 左右の枠は全・後期別、上下3段の欄は大学ごとの区別を表す.

中と、単位取得の容易さを関係づける意見が見られた。この問題は、軽々には扱えないが、今後の IR 的調査の一環にはなり得ることと考えている。

(c) は、科目の満足度であり、最高値 4 程度の高い値が安定的に維持されている。

(d) は、他大学の学生との交流機会を、回数として問うた結果である。前回の報告でグラフの縦軸数値が誤っていたので、その修正版としても見ていただきたい。平均値が徐々に上昇し続けていることは確かであるが、2017 年度分について所属大学別のデータを示すと図 5 のようになる。①後期よりも前期科目の方が平均ポイントが高い、②工繊大生が感じる程には府大、医大生の交流実感がない、これら二つの傾向が見られる。前後期の違いは、開講科目の構成が関わることで、ここでは立ち入らない。②の根本には大学間の人数のアンバランスがあると考えられる。多数の中の少数の側は、他大学生との共存を「交流」とは違った感覚で受けて止めている可能性を考慮すべきであろう。我々が取り組む「共同化」は、様々な側面で等価対称的ではないということを、意外なところから再認識させられる次第である。

3. 共同化科目担当者会議 および教員アンケート

各年度の注目される共同化科目担当者の方数名に授業内容や学生の反応等に関する報告をしていただき、実践上の工夫や問題などの情報を共有するための「共同化科目担当者会議」を毎年開催している。本年度は、11 月 12 日に、小野勝彦先生（京都府立医科大学）、北村幸也先生（京都工芸繊維大学）、野口祐子先生（京都府立大学）以上 3 名の方にお話しいただいた。本報告書第 3 部には、これら先生方の寄稿が掲載されているので、是非ご覧いただきたい。本年度会議当日の参加者は 32 名であった。今後、一層多くの方の参

加が得られれば幸いである。

また、年度末には、共同化科目ご担当者全員を対象として、電子メールによる、文章記述形式の「教員アンケート」を実施している。共同化科目の立案や運営等に関するご意見、ご提案、ご要望などを忌憚なくお伝えいただきたい。1 年遅れにはなるが、ご意見に対しては、当機構（リベラルアーツセンター、教育 IR センター、事務サイド）からの回答を提示させていただいている。



4. 授業評価アンケート

各大学独自の授業アンケートとは独立に、共同化科目用のアンケートを前期・後期それぞれの最終段階に実施している。印刷物ベースの無記名アンケートであり、結果は、機構事務のもとで（委託業者も使い）集計・チャート化した上で、各大学の教務事務経由で、個別に、各担当教員宛に送られる。各担当者において、授業内容の一層の工夫・進展の参考にしていただきたい。



むすびのひとこと

元来、'Liberal Arts'（自由学芸）の「自由」は、階層的力の上下関係のもとで強いられる労働から解放放たれる意を有している。ところが、今日の社会の中、我々は、所与の目的を達成するための組織論、あるいは、それに資する個人のスキルばかりに意識を向けさせられることが多い。自由学芸の意義は軽んじられがちである。しかし、思考の視野が狭くなると、人は、（一時のパフォーマンス向上は果たしても）最後に大きな過ちに向かって突き進むことは、歴史が証明している。それに対峙するのは、広いところを見とおす叡智、すなわち自由学芸の精神である。ここに明確に『時代が求める教養』の真の意義が見えてくる…私なりの拙な教養の意味付けである。